

双葉通信【第 266 回】(廃炉への道No.34) “電気は東京へ 放射能は福島に”

2026 年 1 月 1 日 上田 勉

焦点北海道・泊原発再稼働へ早期決着、知事の布石「核ごみ」並行避け 残り任期考慮か
「北海道電力泊原発（北海道泊村）の再稼働を巡り、鈴木直道・北海道知事は立地・周辺 4 町村長の態度表明を待たずに、自身の同意表明に向けた下地作りに着手していた。その動きを後押ししたものは何か。他の原発と比べて特に積雪が多い地域で、複合災害時の避難は可能なのか。

豪雪地帯 避難に課題

豪雪地帯であり積丹（しゃこたん）半島の付け根に位置する泊原発は、地震や津波、大雪などとの複合災害の深刻化が危惧される。住民には数少ない避難道路の寸断などへの不安が根強く、「避難は無理」と諦める人も。再稼働の道のりの前に、北海道特有の問題が重く横たわっている。

鈴木知事は度々複合災害を念頭に置いた発言をしてきた。国は泊地域の防災計画を 7 月に改定したばかりだが、知事は 8 月に資源エネルギー庁に対し、「避難道路や放射線防護施設の整備を国が責任を持って支援して」と要請。地理や気象条件の厳しさを知る地元からは、避難計画の穴が指摘されている。

札幌の西約 70 キロにある泊原発周辺は、積雪が 1 メートルを超えることもある。積丹半島の海岸線を囲うように走る国道は避難道に指定されるが、日本海側からの風雪の影響を大きく受け、内陸側に立つ険しい崖からの落石や落盤が起きることもある。

半島西側の神恵内村から避難する時は、沿岸の国道 229 号か半島を横切る峠道の道道 998 号を通るしかない。どちらも道路寸断や雪崩、凍結のリスクがある。集落が孤立した場合はヘリコプターで救助する計画だが、降雪で飛べない可能性もあり、防災体制が整ったとは言いがたい状況だ。

風力発電施設が多い北海道を支える風の強さも原発事故時は不安要素だ。災害時の泊村の指定避難先は札幌だが、周辺地域は西風が多い。住民の滝本一訓さん（80）は「逃げる方向に放射性物質が流れてくる。被ばくせずに避難できるとは思えない」と打ち明ける。

避難者を受け入れる札幌市民からも疑問の声が上がる。小室正範さん（74）は「福島原発事故では放射性物質が 100 キロ以上飛散した。札幌も風向きによっては被ばくの可能性がある。自家用車で避難する人の渋滞やパニックが起きたのでは」と危機感を募らせる。

津波のリスクも大きい。日本海沿岸で大地震が発生すると早ければ数分で津波が到達する。道は 6 月、積丹町では最大で人口の約 2 割にあたる約 360 人が死亡するとの試算結果をまとめた。同町は「避難対策の強化が極めて遅れている」と再稼働への懸念を示す。

泊原発近くのニセコ町は世界有数のスキーリゾートを抱え、外国人観光客も多く訪れる。町は非常事態を想定し、「国内外の観光客が即座に理解できる取り組みが急務。冬季は観光客が大幅に増えるため町だけでは避難場所の確保が難しい」と頭を抱える。

複合災害への課題が山積する中、再稼働に賛成する住民からも諦めの声が漏れる。泊村の

70代女性は「電気代が高すぎて年金暮らしては払えない。どうせ原発があるなら早く再稼働してほしい」と知事を支持する一方、投げやりな本音も漏らした。「避難は無理。この地域は高齢者ばかりで、事故があれば諦める」【後藤佳怜、片野裕之】(「毎日新聞」2025/12/11 東京朝刊)



(左から) 1号機、2号機、3号機の原子炉建屋が並ぶ泊原子力発電所=北海道泊村で4月30日、本社機「希望」から西夏生撮影

泊原発3号機の再稼働を巡る経過

2009年 12月	営業運転開始
11年 3月	東京電力福島第1原発事故が発生
12年 5月	定期検査入りし、泊原発の全基が稼働停止
13年 7月	北海道電力が再稼働に向けて原子力規制委員会に審査を申請
25年 3月	北電が27年早期の再稼働を目指すと表明
7月30日	規制委の審査に正式合格
8月 4日	国が道と立地・周辺4町村長に同意を要請
11月17日	泊村長が同意を表明。 26日には共和町長と神恵内村長が同意表明
11月28日	鈴木直道知事が容認を表明。岩内町長が同意表明